



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小森コーポレーション

コード番号 6349 URL <http://www.komori.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 小森 善治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 近藤 真

TEL 03-5608-7826

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	72,234	5.1	△3,977	—	△4,853	—	△6,216	—
22年3月期	68,718	△38.3	△7,051	—	△7,210	—	△10,501	—

(注) 包括利益 23年3月期 △6,726百万円 (—%) 22年3月期 △9,561百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△93.03	—	△4.8	△2.9	△5.5
22年3月期	△157.15	—	△7.6	△4.1	△10.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	161,185	124,178	77.0	1,858.43
22年3月期	174,409	132,244	75.8	1,979.06

(参考) 自己資本 23年3月期 124,178百万円 22年3月期 132,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,513	△11,260	△3,627	41,112
22年3月期	15,772	△2,651	7,190	52,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,336	—	1.0
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,336	—	1.0
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,200	1.2	△1,200	—	△1,300	—	△1,200	—	△17.96
通期	84,000	16.3	600	—	500	—	300	—	4.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は(添付資料)22ページ「3. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	68,292,340 株	22年3月期	68,292,340 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,473,496 株	22年3月期	1,470,497 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	66,820,901 株	22年3月期	66,824,481 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	55,879	16.5	△3,449	—	△3,757	—	△5,449	—
22年3月期	47,970	△47.6	△5,709	—	△4,791	—	△10,487	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△81.56	—
22年3月期	△156.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	139,972	118,472	84.6	1,773.05
22年3月期	149,088	125,606	84.2	1,879.73

(参考) 自己資本 23年3月期 118,472百万円 22年3月期 125,606百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、決算短信(添付資料)6ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 6.次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(4) 事業等のリスク	P. 9
2. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 10
(3) その他、会社の経営上重要な事項	P. 10
3. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 22
(8) 表示方法の変更	P. 23
(9) 追加情報	P. 23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(連結貸借対照表関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報)	P. 26
(税効果会計関係)	P. 30
(退職給付関係)	P. 31
(1株当たり情報)	P. 32
(重要な後発事象)	P. 32
4. 個別財務諸表	P. 33
(1) 貸借対照表	P. 33
(2) 損益計算書	P. 36
(3) 株主資本等変動計算書	P. 38
5. その他	P. 41
(1) 役員の異動	P. 41
(2) 生産、受注及び販売の状況	P. 42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、世界同時不況の最悪期を脱し、景気刺激策の効果もあって、前年度末から緩やかに回復してきましたが、回復の程度は国・地域によってばらつきがありました。

我が国経済は、これまで回復が遅れていた設備投資関連が、企業収益の改善を背景に、4四半期続けて前期比プラス成長となりました。個人消費も政策効果の影響もあり、持ち直しの動きが見られました。回復傾向を示していた経済でしたが、本年3月11日に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故による影響で、年度末にかけて経済活動は急速に落ち込み、先行き不透明な状況になりました。

米国経済は、中国など新興国向けを中心に輸出が拡大し、さらに米国政府の景気対策もあり、個人消費が回復してきました。設備投資関連も、第1四半期（平成22年4月－6月期）から第3四半期（平成22年10月－12月期）にかけ、連続のプラス成長となりました。

欧州経済は、緩やかながらも輸出の増加が持続され、景気は回復基調にありましたが、経済成長はもっぱらドイツが牽引し、南欧周辺国の経済は弱く、二極化傾向にありました。

新興国地域の経済は、とりわけ中国、インドが底堅い伸びを維持しました。ただ、中国では、インフレ懸念が強まり、年度後半以降に基準金利を引き上げるなど、金融引き締めによる調整が進められてきました。

当社グループが提供する商品・サービスの対象市場である印刷業界は、中国、インド、ブラジル等の新興国では成長を持続しましたが、先進国の印刷需要は停滞傾向が続き、印刷機への設備投資意欲は、国・地域によって大きな違いが見られました。

②連結業績結果

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念である「顧客感動企業」実現への継続した取り組みに加え、さらに、重点施策として、①成長市場・成長分野への拡販、②コスト競争力の強化、③サービス事業の強化等に全社を挙げて取り組んでまいりました。

成長市場への拡販は、印刷需要が伸びている新興国の中で、中国、アジア、南米を重点市場と定め、代理店強化と拡販のための諸施策を推進してまいりました。とりわけ、経済成長が続く中国市場での印刷需要は旺盛で、印刷機需要も伸びており、今後も成長が期待できる有望市場です。中国での市場拡大への施策として、沿海部市場から内陸部市場に向けての販路の拡大、印刷需要の多様化に伴うパッケージ印刷及び高付加価値印刷向けの印刷機需要増加への対応などに努めてまいりました。その結果、中国の売上高は、対前年比で大幅に増加いたしました。

成長分野としては、紙幣・証券向けの特殊印刷機があります。当社グループは、日本で唯一の紙幣印刷機メーカーであり、これまで世界各国への特殊印刷機の納入実績があります。この分野の世界市場は、拡大傾向にあります。すなわち、新興国では、経済成長に伴う紙幣の増刷やセキュリティー確保への対応のため、新規の機械設備の需要が増えてきております。また、先進国でも、セキュリティー強化や稼働率向上を目的にした機械設備の更新への動きが強まってきております。当社グループは、新たな製品開発、市場開拓、販売力の強化を図るなど、世界市場を視野に入れた積極的な取り組みをしてまいりました。

コスト競争力の強化については、つくばと関宿の両工場を平成21年10月に統合して以降、引き続き開発要素技術の共有等の技術融合、稼働率向上、リードタイム短縮、それに管理部門等の間接業務の合理化をまいりました。また、損益分岐点を引き下げるために、販売費及び一般管理費の削減も実施してまいりました。

サービス事業の強化として、故障の未然防止を目的にした予防保全サービスに重点を置いた活動を実施してまいりました。また、生産性の向上、品質の向上、工場の経費削減等でお客様が抱えている課題を先取りし、問題解決に向けたソリューションビジネスに取り組み、一定の成果をあげてまいりました。また、海外へも、国内で取り組んでいる知覚品質管理を導入し、サービス活動の充実に努めてまいりました。

これらの取り組みをまいりましたが、先進国の印刷機需要の回復力は弱く、また、継続した円高の進行もあり、目標を達成することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は77,002百万円（前連結会計年度比24.2%増）となり、売上高は72,234百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。営業損益は3,977百万円の損失（前連結会計年度は7,051百万円の損失）となりました。営業外損益で1,020百万円の為替差損（前連結会計年度は455百万円の差損）が発生したため、経常損益は4,853百万円の損失（前連結会計年度は7,210百万円の損失）となりました。特別損益で減損損失204百万円及び東日本大震災関係損失（災害損失引当金繰入額含む）178百万円の特別損失を計上したため、税金等調整前当期純損益は、5,360百万円の損失（前連結会計年度は8,458百万円の損失）となりました。当期純損益は子会社の繰延税金資産の取り崩しなどもあり、6,216百万円の損失（前連結会計年度は10,501百万円の損失）となりました。

③地域別連結売上高の概況

当連結会計年度の売上高は、前年同期比5.1%増加の72,234百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の改正にともない、地域別連結売上高の概況の記載上の区分を見直し、当社が市場の動向を把握する上で用いている区分へ変更いたしました。

（単位：百万円）

		（参考情報） 前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	（参考情報） 増減率 (%)
売上高		68,718	72,234	5.1%
内 訳	日本	21,643	23,108	6.8%
	北米	6,596	7,387	12.0%
	欧州	22,400	17,648	△21.2%
	中華圏	12,274	16,655	35.7%
	その他地域	5,803	7,433	28.1%

■ 日本売上高

国内では、ダイレクトメール、折込広告、フリー・ペーパーマガジン等が減少するなど印刷需要は力強さに欠け、印刷機の投資には慎重な姿勢が継続しました。一方で、印刷作業工程の効率化に向け積極的に投資する動きもあります。そのため、印刷の作業効率を高める即時乾燥システム「H-UV（ハイブリッドUVシステム）」搭載機種が順調に売上に結びつきました。その結果、当社製品・サービスの売上高は、前連結会計年度比6.8%増加の23,108百万円となりました。

■ 北米売上高

米国では、印刷機市場は、紙媒体から電子媒体への転換、デジタル印刷機による小型オフセット印刷機市場の侵食等で、設備投資を控える傾向が続きました。一方で、景気が回復基調にあり、印刷機市場も最悪期を脱し、商談が増えつつあります。このような状況下で、前連結会計年度比12.0%増加の7,387百万円となりました。

■ 欧州売上高

欧州のうち、西欧先進諸国では、印刷産業の設備投資意欲は全般的に低調でした。南欧、東欧等の周辺諸国では、設備投資のファイナンスが困難な状況が続きました。その結果、欧州全体の売上高は、前連結会計年度比21.2%減少の17,648百万円となりました。

■ 中華圏売上高

中華圏では、中国政府の景気振興策と好調な内需を背景に、印刷機市場が沿海部から内陸部に拡大するなど、中国での商談がこれまでになく増加しました。その結果、中華圏の売上高は、前連結会計年度比35.7%増加の16,655百万円となりました。

■ その他地域売上高

その他地域では、アフリカとその他の国に証券印刷向け特殊印刷機が納入され、また、経済成長が続くインド、中南米は印刷機の商談が徐々に増えたこともあり、売上増となりました。その結果、その他地域の売上高は、前連結会計年度比28.1%増加の7,433百万円となりました。

④セグメントごとの業績

1. 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域への直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は55,889百万円（前連結会計年度比7,893百万円の増加）となり、セグメント損失は3,295百万円（前連結会計年度は6,098百万円の損失）となりました。

2. 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は7,420百万円（前連結会計年度比555百万円の増加）となり、セグメント損失は1,441百万円（前連結会計年度は2,498百万円の損失）となりました。

3. 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は18,131百万円（前連結会計年度比4,562百万円の減少）となり、セグメント損失は201百万円（前連結会計年度は635百万円の損失）となりました。

4. その他

「その他」には、香港、台湾及びオーストラリアの販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアとその他地域の状況の結果、売上高は3,542百万円（前連結会計年度比221百万円の増加）となり、セグメント損失は22百万円（前連結会計年度は91百万円の損失）となりました。

⑤特記事項

当連結会計年度の特記すべき事項は次の通りであります。

新製品としては、菊半裁寸延オフセット枚葉印刷機「エンスロン29」と菊全版オフセット枚葉印刷機「リスロンG40」、さらに紙幣・証券印刷機「CURRENCY IC532Ⅲ」があります。

エンスロン29は、高い印刷品質に加えて薄紙から厚紙まで対応できます。そのため、ジョブ切り替えに要する時間を大幅に短縮することが可能です。昨年5月にイギリスで開催されたIPEX2010で発表し、倍胴設計による厚紙適性とコストパフォーマンスの面で、世界から高い評価を得ております。

リスロンG40は、リスロンS40での高い印刷品質を更に向上させながら、高速安定性・生産効率の向上及び小ロット対応性能の強化を実現しました。また、年々要求が増してきています環境にも配慮し、グリーンコンセプトを掲げ、徹底した環境配慮設計に取り組んでまいりました。そのテーマは、地球温暖化対策、化学物質対策、作業環境向上、環境対策によるランニングコストの低減です。リスロンG40は、従来のリスロンS40と比較して印刷時の消費電力を抑え、損紙も大幅な削減が可能になりました。本年4月より世界に向けて一斉に出荷を開始しております。

凹版印刷機「CURRENCY IC532Ⅲ」は、紙幣を印刷するために、新たに製品ラインナップに加わった印刷機です。昨年の7月から12月までの間、各国のお客様向けにつくばプラントにおいて内覧会を開催し、合計10数カ国のお客様に参加いただきました。本年2月にはフィリピン中央銀行から当印刷機を2台含む紙幣印刷1ラインの受注をいただき、今後の紙幣・証券向け特殊印刷機の海外市場の拡大に向け、新たな一歩を踏み出すことができました。

また、新たな印刷システムとして、オフセット印刷の高品質、高生産性を保ちながら、究極の小ロット・短納期を実現するソリューションとして、「オフセットオンデマンド」を当社の保有する中核技術を結集し、開発いたしました。その内容は、KHS-AI（コモリハイパーシステムAI）による損紙削減、H-UV（ハイブリッドUVシステム）による即時乾燥、最新の自動化装置による準備時間の短縮、を実現する新たなソリューションです。昨年10月に、つくばプラントで「オフセットオンデマンド」をテーマに、国内外のお客様を招いて、大規模な内覧会を行いました。アメリカ、オランダの現地法人でも同様の内覧会を開催し、大きな反響を呼びました。

さらに、「オフセットオンデマンド」の中核技術であるH-UV（ハイブリッドUVシステム）が、本年2月に社団法人日本印刷学会の「日本印刷学会技術賞」を受賞いたしました。当技術賞は、印刷産業の発展に顕著な貢献をした実績ある技術に与えられるものであります。

本年3月11日に発生しました東日本大震災では、地震対策マニュアルに基づき、震災直後に『災害対策本部』を設置し、迅速にお客様の復旧作業を実行いたしました。被災状況としましては、当社グループでは、生産設備の建屋及び機械設備の一部に損壊等の障害が、また、部品を供給する協力企業では、数社が生産不能に陥る状況が発生いたしました。部品供給体制の正常化に向け対処した結果、3月22日には通常稼動を開始することができました。また、被害を受けられました東日本一帯のお客様に、早急な復旧対応を実施するため、各拠点の災害対策チームが被災地の情報収集を行い、被害状況の確認ができたお客様より全社をあげて復旧作業を進めてまいりました。

⑥次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの顧客である印刷業界の設備投資の回復が、印刷需要の減少により遅れており、継続して不透明な状況で推移することが懸念されます。

しかしながら、経済成長が続き、印刷需要が高まっている中国等の新興国の新規投資、景気の回復基調にある先進国での印刷設備の合理化投資、また、新興国の経済活動の活発化に伴う紙幣増刷や先進国での紙幣印刷機の効率化ニーズの高まりなどにより、設備投資の需要は緩やかに回復するものと予想しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、収益力を高めるために、既存事業の収益基盤の強化（製品の競争力強化、新興国での販売力強化、円高に耐えうるコスト競争力の強化等）と成長事業である紙幣・証券向け特殊印刷機の海外市場での拡販、さらに市場を拡大するためのデジタル印刷機器事業への進出等を実施してまいります。

以上により、次期（66期）の連結業績予想は以下の通りであります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	次期連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	増減率 (%)
売上高	72,234	84,000	16.3%
営業利益	△3,977	600	—
経常利益	△4,853	500	—
当期純利益	△6,216	300	—

次期の為替レートは、1米ドル=83円、1ユーロ=120円を想定しております。

なお、上記連結業績見通しは、当社グループが現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと大きく異なる場合もあります。業績の変動要因となりうる主な項目は以下の通りであります。これらに限られたものではありません。

- ・ 主要市場における経済情勢の急激な変動
- ・ 米ドル、ユーロを中心とした対円為替相場の変動

当社グループは、海外売上比率が65%を超えており、為替変動の影響を受けやすい構造となっております。先物為替予約等でヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っておりますが、大幅な変動が生じた場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 市場における製品需給の急激な変動
- ・ 日本の株式市場の変動

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ13,224百万円減少して161,185百万円、負債は5,158百万円減少して37,007百万円、純資産は8,066百万円減少して124,178百万円となりました。

資産の主な減少要因は、棚卸資産の減少5,039百万円、長期預金と現金及び預金の合算比較での減少4,808百万円、減価償却による有形固定資産の減少1,920百万円、受取手形及び売掛金の減少793百万円、短期繰延税金資産の減少944百万円、投資有価証券の減少576百万円、保険積立金の減少634百万円等であります。主な増加要因は、譲渡性預金を含む有価証券の1,659百万円の増加であります。

負債の主な減少要因は、長・短借入金の減少3,210百万円、「流動負債 その他」に含まれるつくばプラント統合工事等の未払金の減少2,559百万円及び前受金の減少338百万円、債務保証損失引当金の減少344百万円、設備関係支払手形の減少251百万円等であり、主な増加要因は、当期受注の増加に伴う生産増による支払手形及び買掛金の増加1,763百万円等であります。

純資産の主な減少要因は、当期純損失及び配当金による利益剰余金の減少7,552百万円、その他有価証券評価差額金の減少344百万円であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

期別	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)	4,513	△11,260	△3,627	41,112
前連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	15,772	△2,651	7,190	52,071
前連結会計年度比増減	△11,258	△8,608	△10,818	△10,958

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が15,772百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ11,258百万円減少し、4,513百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、棚卸資産の減少額3,656百万円、減価償却費3,083百万円の戻入れ、仕入債務の増加額1,610百万円、為替差損1,142百万円等であり、主な資金減少は、税金等調整前当期純損失5,360百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が2,651百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ8,608百万円減少し、11,260百万円の資金減少となりました。主な資金減少は、3ヶ月を超える満期の定期預金の純増額7,810百万円、有形及び無形固定資産の取得4,033百万円等であり、主な資金増加は貸付金の回収による収入118百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が7,190百万円の資金増加であったものが、前連結会計年度に比べ、10,818百万円減少し、3,627百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、短期借入金の減少額1,963百万円、配当金の支払1,336百万円等であります。

以上の結果、当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10,958百万円減少し、41,112百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)
自己資本比率	75.8%	77.0%
時価ベースの自己資本比率	44.4%	32.1%
キャッシュフロー対有利子負債比率	0.82倍	2.17倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.0倍	15.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

上記項目については、いずれも連結ベースの財務数値により計算されており、キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの金額を使用しております。

株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定した利益還元を継続的に行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと、配当につきましては、当期純利益（連結）の30%の配当性向を目標としております。また、自己株式の取得についても、1株当たり株主価値の向上を通じた株主還元として、適宜実施したいと考えております。なお、自己株式の消却に関しては、保有残高や資本政策を勘案して必要に応じて実施していく予定であります。

当期の業績は厳しい結果となりましたが、安定配当を優先させ予定通り期末配当金を1株当たり10円とさせていただくべく、第65回定時株主総会に付議することを取締役会にて決議いたしました。また、次期の配当につきましては、業績の推移を見守った上で判断したいと思っておりますが、業績は依然厳しい状態が続くことが予想されますことから、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円、合計20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に異常な変動をもたらす可能性のある事項として以下のようなものがあります。

- ①当社グループの海外売上比率は65%を超えており、為替変動の影響を受けやすい構造となっております。主要な海外市場は、欧州、米国、アジアであります。特定の地域への極端な偏重はありません。また、先物為替予約等でヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかしながら、大幅な変動が生じた場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループは、印刷機械の専門メーカーであり、主にオフセット印刷機の生産、販売、修理加工をしております。印刷機械の需要は、基本的には景気動向に強く影響されます。即ち、景気の悪化が当社のお客様の設備の稼働状況ひいては設備投資の意思決定に大きな影響を与えます。従って、当社グループの主要市場である日本、欧州、米国、アジアにおいて景気が大幅に悪化することになれば、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- ③印刷機械の市場では、お客様に製品を販売するにあたり、販売金融をつけることが競争上重要なファクターとなっております。そのため、当社グループは、製品を購入いただいたお客様のリース会社及び提携銀行への債務に対して必要な都度債務保証を実施しております。過去の損失発生実績率あるいは個別に検討して算出した損失見込額をベースにして引当金を計上しておりますが、景気が大幅に悪化した場合には保証先のお客様の経営破綻の可能性もあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い「経営品質」による「顧客感動創造活動」を通じて、世界中のお客様に感動していただける製品とサービスを提供し続けることにより、社会文化の発展に寄与していくことを基本理念としております。

また、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員とその家族など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しております。

(2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、3期連続して最終損益が赤字となっており、業績回復を果たすことが最優先課題であることを認識しております。当社グループの業績回復を実現するために対処すべき課題としては、印刷産業構造の変化への対応があります。

世界の印刷産業は、全体では緩やかな成長傾向にあります。その成長のあり方は、次のように、先進国と新興国とでは印刷産業を取り巻く環境が大きく異なっています。

先進国では、世界経済の不振により、印刷需要が大幅に減少し、その回復が遅れています。また、インターネット、電子書籍等の電子メディアが拡大していく中で、紙メディアが電子メディアに置換される割合が急激に増え、既存の印刷需要が減少しています。

一方、経済成長が続く新興国では、人口の増加、生活水準の向上を背景に、印刷需要が増大しています。

これらの構造変化への対応として、収益力を高めるために、既存事業の収益基盤の強化をしております。また、成長事業として、紙幣・証券向け特殊印刷機を海外市場で拡販しております。さらに、当社グループの市場を拡大するためにデジタル印刷機器事業に進出してまいります。

当社グループは、次の重点施策を実行してまいります。

- ①製品の競争力強化
- ②成長市場である新興国での販売力強化
- ③成長事業である紙幣・証券向け印刷機事業及びサービス事業の強化
- ④事業の複合化（既存の事業に加え、デジタル印刷機を中心とした新たな事業の構築）
- ⑤円高に耐えうるコスト競争力の強化
- ⑥IT化推進による開発・生産・管理の業務改革による間接人員の削減

これらの重点施策に基づいた事業活動が、当社グループの収益基盤の強化につながり、オフセット印刷機のリーディングカンパニーとしてブランド力の更なる向上が図られて、さらにブランド力を新規事業に活かすことで、企業価値の向上へもつながるものと確信しております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,672	49,763
受取手形及び売掛金	19,124	18,330
有価証券	1,180	2,840
商品及び製品	21,582	15,005
仕掛品	6,729	8,762
原材料及び貯蔵品	6,415	5,920
1年内満期保険積立金	963	803
繰延税金資産	1,044	100
その他	3,031	2,748
貸倒引当金	△472	△288
流動資産合計	114,272	103,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,164	29,817
減価償却累計額	△14,538	△15,633
建物及び構築物 (純額)	15,625	14,183
機械装置及び運搬具	23,136	23,310
減価償却累計額	△17,967	△18,732
機械装置及び運搬具 (純額)	5,168	4,577
土地	17,461	17,693
建設仮勘定	222	187
その他	8,268	8,188
減価償却累計額	△7,507	△7,511
その他 (純額)	760	677
有形固定資産合計	39,239	37,319
無形固定資産		
	2,244	2,203
投資その他の資産		
投資有価証券	7,226	6,649
長期貸付金	118	—
長期預金	370	470
繰延税金資産	156	110
保険積立金	9,618	9,143
その他	1,593	1,648
貸倒引当金	△429	△347
投資その他の資産合計	18,653	17,675
固定資産合計	60,137	57,198
資産合計	174,409	161,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,781	14,544
短期借入金	3,906	1,846
未払法人税等	114	180
賞与引当金	651	633
製品保証引当金	769	839
債務保証損失引当金	1,555	1,210
事業構造改善引当金	25	—
建物等除却損失引当金	—	55
災害損失引当金	—	65
割賦利益繰延	172	128
設備関係支払手形	272	21
その他	10,126	7,169
流動負債合計	30,375	26,694
固定負債		
長期借入金	9,085	7,935
繰延税金負債	1,272	1,059
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付引当金	641	663
ポイント引当金	99	48
環境対策引当金	10	10
その他	678	592
固定負債合計	11,789	10,313
負債合計	42,165	37,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	59,279	51,726
自己株式	△2,448	△2,451
株主資本合計	132,342	124,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,223	878
為替換算調整勘定	△1,321	△1,487
その他の包括利益累計額合計	△97	△608
純資産合計	132,244	124,178
負債純資産合計	174,409	161,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	68,718	72,234
売上原価	53,034	54,890
割賦販売未実現利益戻入額	59	43
割賦販売未実現利益繰入額	34	—
売上総利益	15,709	17,387
販売費及び一般管理費	22,760	21,364
営業損失(△)	△7,051	△3,977
営業外収益		
受取利息	60	64
受取配当金	151	155
保険戻戻金	24	104
助成金収入	233	8
その他	473	345
営業外収益合計	944	677
営業外費用		
支払利息	288	295
訴訟和解金	111	—
損害賠償金	80	106
為替差損	455	1,020
その他	167	130
営業外費用合計	1,103	1,553
経常損失(△)	△7,210	△4,853
特別利益		
固定資産売却益	10	4
過年度損益修正益	378	—
特別利益合計	389	4
特別損失		
固定資産売却損	29	0
固定資産除却損	282	22
投資有価証券評価損	305	50
減損損失	—	204
事業構造改善引当金繰入額	26	—
事業構造改善費用	993	—
建物等除却損失引当金繰入額	—	55
災害損失引当金繰入額	—	65
災害による損失	—	113
特別損失合計	1,637	511
税金等調整前当期純損失(△)	△8,458	△5,360
法人税、住民税及び事業税	103	101
過年度法人税等	△574	—
法人税等調整額	2,514	753
法人税等合計	2,043	855
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△6,216
当期純損失(△)	△10,501	△6,216

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△6,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△344
為替換算調整勘定	—	△166
その他の包括利益合計	—	△510
包括利益	—	△6,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△6,726

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,714	37,714
資本剰余金		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,797	37,797
利益剰余金		
前期末残高	71,785	59,279
当期変動額		
剰余金の配当	△2,004	△1,336
当期純損失(△)	△10,501	△6,216
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△12,506	△7,552
当期末残高	59,279	51,726
自己株式		
前期末残高	△2,444	△2,448
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△2,448	△2,451
株主資本合計		
前期末残高	144,852	132,342
当期変動額		
剰余金の配当	△2,004	△1,336
当期純損失(△)	△10,501	△6,216
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△12,510	△7,555
当期末残高	132,342	124,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	199	1,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	△344
当期変動額合計	1,023	△344
当期末残高	1,223	878
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,238	△1,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	△166
当期変動額合計	△83	△166
当期末残高	△1,321	△1,487
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,038	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	△510
当期変動額合計	940	△510
当期末残高	△97	△608
純資産合計		
前期末残高	143,814	132,244
当期変動額		
剰余金の配当	△2,004	△1,336
当期純損失（△）	△10,501	△6,216
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	△510
当期変動額合計	△11,569	△8,066
当期末残高	132,244	124,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,458	△5,360
減価償却費	2,902	3,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△444	△226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△297	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	31
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△69	△25
受取利息及び受取配当金	△212	△219
支払利息	288	295
為替差損益 (△は益)	464	1,142
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	305	50
保険戻戻金	△24	△104
売上債権の増減額 (△は増加)	12,625	△242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,083	3,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,696	1,610
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△287	361
その他	△69	242
小計	14,149	4,278
利息及び配当金の受取額	212	218
利息の支払額	△262	△311
法人税等の還付額	1,672	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,772	4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,694	△12,323
定期預金の払戻による収入	3,683	4,513
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,731	△4,033
有形及び無形固定資産の売却による収入	66	30
投資有価証券の取得による支出	△21	—
投資有価証券の売却による収入	70	—
貸付金の回収による収入	140	118
その他の支出	△1,162	△1,263
その他の収入	997	1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,651	△11,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△1,963
長期借入れによる収入	9,459	—
長期借入金の返済による支出	△2	△192
リース債務の返済による支出	△217	△132
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△2
配当金の支払額	△2,004	△1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,190	△3,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,173	△10,958
現金及び現金同等物の期首残高	31,897	52,071
現金及び現金同等物の期末残高	52,071	41,112

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 …………… 15社

(2) 非連結子会社 …………… 2社

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社である㈱小森興産及びコモリ アジア テクニカル サービスセンター エス.ピー. は小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、両会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小森印刷機械(シンセン)有限公司の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。同社以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

〈1〉重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品----- 個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

仕掛品 ----- 個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

原材料 ----- 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

(3) デリバティブ取引----- 時価法

〈2〉重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社及び（株）小森マシナリーでは、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

のれん----- コモリ タイワン リミテッドは10年の均等償却によっております。

自社利用のソフトウェア 当社及び国内連結子会社においては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他----- 定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

〈3〉重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

当社及び海外連結子会社の一部では、製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社及び当該子会社がそれぞれ実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(5) 建物等除却損失引当金

老朽化した建物等の取壊に伴い発生する支出に備えるため、解体工事費用を見積り計上しております。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

国内連結子会社の一部は、平成22年10月1日付で、税制適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

この変更による、損益への影響額は軽微であります。

(9) ポイント引当金

販売促進を目的とするキャンペーン制度の実施により発行されたポイントについて、将来利用された際の損失に備えるため、当該見込金額を計上しております。

(10) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニルの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

〈4〉 割賦販売にかかる売上利益の計上基準

割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。

〈5〉 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

〈6〉 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期借入金」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「固定負債」の「その他」に含まれる「長期借入金」は5百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「助成金収入」は89百万円であります。 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「訴訟和解金」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「訴訟和解金」は85百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は、重要性に乏しいため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含んで表示しております。なお、当連結会計年度は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に5百万円含まれております。 前連結会計年度において区分掲記していた、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、重要性に乏しいため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に△24百万円含まれております。 前連結会計年度において区分掲記していた、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、重要性に乏しいため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に10百万円含まれております。</p>

(9) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
保証債務 13,400百万円	保証債務 10,131百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	68,292,340	—	—	68,292,340
合計	68,292,340	—	—	68,292,340
自己株式				
普通株式	1,470,497	3,090	91	1,473,496
合計	1,470,497	3,090	91	1,473,496

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,090株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 91株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	668	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	668	10	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	10	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
54,672	49,763
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△3,781	△11,491
有価証券勘定(譲渡性預金)	有価証券勘定(譲渡性預金)
1,180	2,840
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>52,071</u>	<u>41,112</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれ、当社の販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー. ヴィ. グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス. エイ. エス. も当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,471	6,596	22,400	65,469	3,249	68,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,524	268	292	12,085	71	12,157
計	47,996	6,865	22,693	77,555	3,320	80,875
セグメント損失 (△)	△6,098	△2,498	△635	△9,231	△91	△9,323
セグメント資産	155,590	16,710	17,149	189,450	1,638	191,088
その他の項目						
減価償却費	2,592	100	203	2,896	19	2,916
のれんの償却	—	—	—	—	8	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,345	88	91	7,525	14	7,540

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及びオセアニア地区を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,717	7,387	17,648	68,753	3,480	72,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,172	33	482	12,688	61	12,749
計	55,889	7,420	18,131	81,441	3,542	84,984
セグメント損失 (△)	△3,295	△1,441	△201	△4,939	△22	△4,961
セグメント資産	137,038	12,699	15,156	164,894	1,815	166,710
その他の項目						
減価償却費	2,871	50	148	3,071	15	3,087
減損損失	204	—	—	204	—	204
のれんの償却	—	—	—	—	7	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,067	17	439	1,523	5	1,529

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及びオセアニア地区を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,555	81,441
「その他」の区分の売上高	3,320	3,542
セグメント間取引消去	△12,157	△12,749
連結財務諸表の売上高	68,718	72,234

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△9,231	△4,939
「その他」の区分の利益	△91	△22
棚卸資産の調整額	2,134	881
セグメント間取引消去	149	101
その他の調整額	△11	0
連結財務諸表の営業損失（△）	△7,051	△3,977

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	印刷機械製造及び販売部門	修理加工及び中古製品販売部門	合計
外部顧客への売上高	57,090	15,144	72,234

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他地域	合計
23,108	10,983	16,018	19,431	2,692	72,234

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
INFOTECH PRINTING MACHINE CO., LTD.	9,267	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	計			
当期末残高	—	—	—	—	5	—	5

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	研究開発費		研究開発費
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	債務保証損失引当金		債務保証損失引当金
	減損損失		減損損失
	資産の未実現利益		資産の未実現利益
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	製品保証引当金		製品保証引当金
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	前払年金費用		前払年金費用
	貸倒引当金 (債権債務の消去に伴う調整)		貸倒引当金 (債権債務の消去に伴う調整)
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付年金制度を設けております。 国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付年金制度を設けております。 国内連結子会社の一部は、平成22年10月1日付で確定給付年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,690百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,718百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,985百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△641百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△13,690百万円	年金資産	11,718百万円	未積立退職給付債務	△1,971百万円	未認識数理計算上の差異	1,985百万円	連結貸借対照表計上額純額	13百万円	前払年金費用	654百万円	退職給付引当金	△641百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,922百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,052百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△46百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△663百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△13,922百万円	年金資産	12,052百万円	未積立退職給付債務	△1,870百万円	未認識数理計算上の差異	1,823百万円	連結貸借対照表計上額純額	△46百万円	前払年金費用	616百万円	退職給付引当金	△663百万円
退職給付債務	△13,690百万円																												
年金資産	11,718百万円																												
未積立退職給付債務	△1,971百万円																												
未認識数理計算上の差異	1,985百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	13百万円																												
前払年金費用	654百万円																												
退職給付引当金	△641百万円																												
退職給付債務	△13,922百万円																												
年金資産	12,052百万円																												
未積立退職給付債務	△1,870百万円																												
未認識数理計算上の差異	1,823百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	△46百万円																												
前払年金費用	616百万円																												
退職給付引当金	△663百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△233百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金(注2)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>大量退職による費用処理額(注2)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。 2 当社英国支店で臨時に支払った割増退職金、及び一部の国内連結子会社の退職給付債務の大幅な減少に伴う未認識数理計算上の差異の消滅について、特別損失として事業構造改善費用に含めて計上しております。</p>	勤務費用(注1)	639百万円	利息費用	333百万円	期待運用収益	△233百万円	数理計算上の差異の費用処理額	240百万円	臨時に支払った割増退職金(注2)	17百万円	大量退職による費用処理額(注2)	64百万円	退職給付費用	1,061百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△238百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。</p>	勤務費用(注1)	683百万円	利息費用	321百万円	期待運用収益	△238百万円	数理計算上の差異の費用処理額	198百万円	過去勤務債務の費用処理額	34百万円	退職給付費用	998百万円		
勤務費用(注1)	639百万円																												
利息費用	333百万円																												
期待運用収益	△233百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	240百万円																												
臨時に支払った割増退職金(注2)	17百万円																												
大量退職による費用処理額(注2)	64百万円																												
退職給付費用	1,061百万円																												
勤務費用(注1)	683百万円																												
利息費用	321百万円																												
期待運用収益	△238百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	198百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	34百万円																												
退職給付費用	998百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として1.5%	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として1.5%	数理計算上の差異の処理年数	15年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	主として1.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	主として1.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,979.06円	1株当たり純資産額	1,858.43円
1株当たり当期純損失(△)	△157.15円	1株当たり当期純損失(△)	△93.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	132,244	124,178
普通株式に係る純資産額(百万円)	132,244	124,178
普通株式の発行済株式数(千株)	68,292	68,292
普通株式の自己株式数(千株)	1,470	1,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,821	66,818

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△10,501	△6,216
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△10,501	△6,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,824	66,820

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたしました。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,972	38,986
受取手形	5,508	4,715
売掛金	12,471	12,980
有価証券	100	1,600
商品及び製品	9,411	7,942
仕掛品	4,787	6,622
原材料及び貯蔵品	4,430	4,312
前渡金	—	161
前払費用	399	269
1年内満期保険積立金	963	803
未収還付法人税等	134	47
その他	455	597
貸倒引当金	△8	△45
流動資産合計	85,627	78,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,717	21,504
減価償却累計額	△8,248	△9,285
建物(純額)	13,468	12,219
構築物	1,979	1,979
減価償却累計額	△1,311	△1,387
構築物(純額)	668	591
機械及び装置	12,007	12,052
減価償却累計額	△9,075	△9,668
機械及び装置(純額)	2,932	2,383
車両運搬具	199	199
減価償却累計額	△134	△155
車両運搬具(純額)	64	43
工具、器具及び備品	4,807	5,096
減価償却累計額	△4,501	△4,755
工具、器具及び備品(純額)	305	341
土地	16,388	16,638
リース資産	611	305
減価償却累計額	△417	△192
リース資産(純額)	194	113
建設仮勘定	191	185
有形固定資産合計	34,213	32,517
無形固定資産		
借地権	356	356
ソフトウェア	622	518
リース資産	10	4
ソフトウェア仮勘定	1,004	1,071
その他	153	135
無形固定資産合計	2,146	2,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,052	6,476
関係会社株式	2,675	6,921
出資金	27	27
長期貸付金	118	—
関係会社長期貸付金	6,791	2,993
破産更生債権等	308	303
長期前払費用	47	4
保険積立金	9,618	9,143
前払年金費用	613	550
その他	279	304
貸倒引当金	△431	△349
投資その他の資産合計	27,100	26,375
固定資産合計	63,460	60,977
資産合計	149,088	139,972
負債の部		
流動負債		
支払手形	525	709
買掛金	11,364	13,405
リース債務	114	65
未払金	4,285	1,343
未払費用	506	530
未払法人税等	82	102
前受金	2,085	1,166
預り金	728	552
賞与引当金	536	525
製品保証引当金	326	475
債務保証損失引当金	460	391
建物等除却損失引当金	—	55
災害損失引当金	—	65
割賦利益繰延	172	128
設備関係支払手形	84	4
その他	0	98
流動負債合計	21,273	19,620
固定負債		
リース債務	89	52
繰延税金負債	1,250	1,036
長期未払金	482	457
退職給付引当金	275	248
ポイント引当金	99	48
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	—	24
固定負債合計	2,208	1,879
負債合計	23,481	21,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金		
資本準備金	37,797	37,797
資本剰余金合計	37,797	37,797
利益剰余金		
利益準備金	2,122	2,122
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
圧縮記帳積立金	350	347
別途積立金	59,050	47,050
繰越利益剰余金	△10,203	△4,986
利益剰余金合計	51,319	44,533
自己株式	△2,448	△2,451
株主資本合計	124,383	117,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,223	878
評価・換算差額等合計	1,223	878
純資産合計	125,606	118,472
負債純資産合計	149,088	139,972

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	40,467	47,829
中古製品売上高	386	328
部品及び修理収入	7,116	7,721
売上高合計	47,970	55,879
売上原価		
製品売上原価	32,576	38,053
中古製品売上原価	404	343
部品及び修理原価	6,370	6,361
売上原価合計	39,351	44,758
割賦販売未実現利益戻入額	59	43
割賦販売未実現利益繰入額	34	—
売上総利益	8,644	11,164
販売費及び一般管理費		
販売手数料	153	41
販売出荷費	2,005	2,303
広告宣伝費	464	428
無償修理費	313	421
製品保証引当金繰入額	326	475
支払手数料	783	856
貸倒引当金繰入額	74	—
債務保証損失引当金繰入額	97	30
給料手当及び賞与	2,563	2,555
賞与引当金繰入額	132	141
減価償却費	278	279
研究開発費	3,851	4,130
その他の経費	3,309	2,949
販売費及び一般管理費合計	14,354	14,614
営業損失(△)	△5,709	△3,449
営業外収益		
受取利息	187	63
割賦販売受取利息	8	6
有価証券利息	0	—
受取配当金	588	202
保険戻戻金	24	103
技術指導料	321	345
雑収入	503	272
営業外収益合計	1,634	993
営業外費用		
支払利息	0	—
損害賠償金	76	79
為替差損	489	1,157
雑支出	150	64
営業外費用合計	716	1,301
経常損失(△)	△4,791	△3,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
事業構造改善費用	424	—
前期損益修正損	2,452	1,164
固定資産売却損	29	—
固定資産除却損	257	11
投資有価証券評価損	305	50
関係会社株式評価損	563	—
減損損失	—	204
建物等除却損失引当金繰入額	—	55
災害損失引当金繰入額	—	65
災害による損失	—	113
特別損失合計	4,032	1,664
税引前当期純損失(△)	△8,816	△5,421
法人税、住民税及び事業税	28	51
法人税等調整額	1,642	△23
法人税等合計	1,671	28
当期純損失(△)	△10,487	△5,449

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,714	37,714
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,797	37,797
資本剰余金合計		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,797	37,797
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,122	2,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,122	2,122
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	354	350
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	350	347
別途積立金		
前期末残高	67,550	59,050
当期変動額		
別途積立金の取崩	△8,500	△12,000
当期変動額合計	△8,500	△12,000
当期末残高	59,050	47,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,215	△10,203
当期変動額		
剰余金の配当	△2,004	△1,336
特別償却準備金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
別途積立金の取崩	8,500	12,000
当期純損失(△)	△10,487	△5,449
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△3,987	5,217
当期末残高	△10,203	△4,986
利益剰余金合計		
前期末残高	63,811	51,319
当期変動額		
剰余金の配当	△2,004	△1,336
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△10,487	△5,449
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△12,492	△6,786
当期末残高	51,319	44,533
自己株式		
前期末残高	△2,444	△2,448
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△2,448	△2,451
株主資本合計		
前期末残高	136,878	124,383
当期変動額		
剰余金の配当	△2,004	△1,336
当期純損失(△)	△10,487	△5,449
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△12,495	△6,789
当期末残高	124,383	117,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	199	1,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	△344
当期変動額合計	1,023	△344
当期末残高	1,223	878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	199	1,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	△344
当期変動額合計	1,023	△344
当期末残高	1,223	878
純資産合計		
前期末残高	137,078	125,606
当期変動額		
剰余金の配当	△2,004	△1,336
当期純損失（△）	△10,487	△5,449
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	△344
当期変動額合計	△11,471	△7,133
当期末残高	125,606	118,472

5. その他

(1) 役員の変動

平成23年6月21日付にて下記の通り役員の変動を行なう予定です。

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

(1) 取締役の変動

(新任候補)

取締役 よしかわ まさみつ 吉川 正光 (元 独立行政法人国立印刷局理事)

(注) 吉川正光氏は会社法第2条15号に定める
社外取締役の候補者であります。

(退任予定)

常務取締役 くにとも たかし 國友 和 (現 常務取締役兼常務執行役員 生産管掌)

(2) 監査役の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	44,048	57,646
欧州	3,636	2,183
合計	47,684	59,829

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は平均販売価格で表示しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	36,293	46,425
北米	4,903	8,540
欧州	18,624	18,119
その他	2,168	3,916
合計	61,989	77,002

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

期末受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	19,697	22,405
北米	559	1,617
欧州	4,013	4,316
その他	1,817	2,098
合計	26,087	30,438

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 受注残高には、見込み受注分は含まれておりません。

3. 販売の状況

販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	36,471	43,717
北米	6,596	7,387
欧州	22,400	17,648
その他	3,249	3,480
合計	68,718	72,234

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
INFOTECH PRINTING MACHINE CO., LTD.	—	—	9,267	12.8

(注) 前連結会計年度の販売高においてINFOTECH PRINTING MACHINE CO., LTD. は総販売高に対する割合が100分の10未満であるため、記載しておりません。